

令和元年度

事 業 報 告 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

# 目次

## 1 学校法人の概要

I / 建学の精神	.....	1
II / 法人の沿革		
III / 学校法人が設置する学校等（令和元年5月1日現在）		
IV / 所在地一覧		
V / 役員等一覧（令和2年5月27日現在）		
VI / 教職員数の状況（令和元年5月1日現在）		
VII / 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和元年5月1日現在）		
VIII / 中途退学者率		
IX / 令和2年度 入試の状況		
X / 令和元年度 卒業の状況		
XI / 令和元年度 就職・進学		

## 2 事業の概要

..... 7

## 3 財務の概要

I / 令和元年度 収支総括表	.....	10
II / 令和元年度 事業活動収支総括表		
III / 貸借対照表		
IV / 財産目録		
V / 経年比較（平成27年度～令和元年度）		
VI / 主な財務比率（平成27年度～令和元年度）		
VII / 監査報告書		

# 1 学校法人の概要

## I. 建学の精神

### 1. 建学の理念

人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する

### 2. 教育目標

豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成

### 3. モットー

人を育て技術を拓く

### 4. 目的（行動する目標）

(1) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる高度技術者の育成

(2) 未知の分野に立ち向かうことの出来る気力と自信を持った技術者の育成

(3) 世界に向かって「夢」を発信する西日本工業大学の建設

### 5. 教育方針

(1) 徳育を最重要課題とし、知育、体育がこれを助ける教育の実施

(2) 産業界を支える自立した実務型技術者・研究者・経営者・起業家の育成

(3) 学生の長所を伸ばすきめ細かな教育の実現

## II. 学校法人の沿革

昭和27年12月	学校法人九州工業学園及び九州工業高等学校設立認可
昭和32年 6月	筑紫工業高等学校設立認可 場所：福岡県筑紫郡大宰府町
昭和42年 4月	西日本工業大学設立認可 初代学長 嘉村 平八 就任 (工学部4年制 機械工学科、電気工学科 定員各80名) 場所：福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地
昭和42年 4月	西日本工業大学開学
昭和42年10月	二代学長 大倉 三郎 就任
昭和43年 4月	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名
昭和45年 4月	図書館竣工
昭和46年 4月	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名 8号館(F棟)、3階・4階増築及びH棟水理実験室竣工
昭和47年 8月	厚生会館(K棟)竣工
昭和48年 8月	I棟講義室及び実験室竣工
昭和52年 4月	三代学長 有田 一壽 就任
昭和52年10月	四代学長 許斐 貢 就任
昭和53年 2月	総合体育館(開学十周年記念事業)竣工
昭和53年 4月	学校法人西日本工業学園と改称し、九州工業高校、筑紫工業高校を学園分離
昭和61年 9月	学内グラウンド整備及び東門設置工事竣工
昭和62年 3月	正門設置及び庭園整備(開学二十周年記念事業)竣工
昭和63年 4月	五代学長 井上 順吉 就任
平成 4年 4月	工学部 臨時入学定員増(平成4年度から平成11年度まで) 機械工学科130名、電気工学科140名、建築学科110名
平成 9年 4月	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名
平成 9年 8月	有隣館(開学三十周年記念事業)竣工
平成10年 4月	七代学長 坂田 弘 就任
平成11年 3月	総合実験・実習センター(M棟)竣工

平成11年11月	エネルギー棟（G棟）竣工
平成12年 4月	工学部 定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名
平成13年 5月	研究棟（D棟）竣工
平成15年 4月	学科名称の変更 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境都市デザイン工学科
平成14年 4月	八代学長 坂本 正史 就任
平成16年 4月	工学部 情報デザイン学科を設置 定員75名、3年編入学5名 工学部の定員変更 機械システム工学科90名（3年編入2名）、電気電子情報工学科90名（3年編入2名）、環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名 小倉にサテライトキャンパス開設（平成18年まで） 大学院工学研究科修士課程（生産・環境システム専攻）を開設 定員10名
平成18年 4月	小倉キャンパス開校 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11 デザイン学部 建築学科、情報デザイン学科を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名 工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止 工学部の定員変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン学科40名 学校法人の所在地変更 場所：福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11
平成19年 4月	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更
平成21年 4月	九代学長 菊池 重昭 就任 大学院・地域連携センターを開設 場所：福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1 工学部 総合システム工学科（定員165名、3年編入学4名）、 デジタルエンジニアリング学科（定員75名、3年編入学2名）を開設 工学部 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止
平成24年11月	おばせキャンパス本館（開学四十五周年記念事業）竣工
平成25年 3月	学園創立六十周年・開学四十五周年記念事業「おばせキャンパスリニューアル事業」完了
平成26年 3月	工学部 デジタルエンジニアリング学科の募集停止
平成26年 4月	十代学長 西尾 一政 就任
平成28年 3月	未来工房（開学五十周年記念事業）竣工 おばせ第一グラウンド人工芝敷設、野球場整備（開学五十周年記念事業）
平成28年 4月	デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 定員各55名、3年編入学2名
平成28年11月	開学五十周年記念事業「おばせキャンパス整備工事」完了（総合体育館、正門改修）
平成29年 4月	工学部 システム工学科の定員変更 入学定員230名、3年編入学6名 デザイン学部 情報デザイン学科の定員変更 入学定員45名、3年編入2名
平成29年 5月	開学五十周年記念式典挙行
平成29年 8月	留学生宿舎（NITハウス）竣工
平成31年 4月	十一代学長 片山 憲一 就任

### Ⅲ．学校法人が設置する学校等（令和元年5月1日現在）

学校名	学部名	学科名	摘要
西日本工業大学	工学部	総合システム工学科	平成21年4月設置
	デザイン学部	建築学科	平成18年4月設置
		情報デザイン学科	平成18年4月設置
	大学院 工学研究科	修士課程（生産・環境システム専攻）	平成16年4月設置

#### IV. 所在地一覧

施設名等	所在地	TEL(代表)	FAX
学校法人 西日本工業学園	北九州市小倉北区室町1丁目2-11	093-563-2228	093-563-2151
西日本工業大学おぼせキャンパス	京都府苅田町新津1丁目11-1	0930-23-1491	0930-24-7900
西日本工業大学小倉キャンパス	北九州市小倉北区室町1丁目2-11	093-563-2221	093-563-2220
大学院・地域連携センター	北九州市小倉北区大門1丁目5-1	093-563-3221	093-563-3228
留学生宿舎(NITハウス)	京都府苅田町新津1丁目11-1	—	—
第3運動場(野球場)	京都府苅田町大字稲光	—	—

大学ホームページURL <http://www.nishitech.ac.jp>

#### V. 役員等一覧 (令和2年5月27日現在)

【理事】 定数 5～7名 現員 7名

役職	氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	鹿田 磨樹	常勤	3号(学識経験者)	平成20年3月 就任(理事長)
副理事長	片山 憲一	常勤	1号(学長)	平成30年4月 就任(平成31年4月から学長)
理事	田原 稔	常勤	2号(評議員)	平成27年10月 就任(経営企画室長) 財務担当
理事	岡田 知子	常勤	2号(評議員)	平成30年4月 就任 デザイン学部長
理事	津上 正晃	非常勤	3号(学識経験者)	平成27年10月 就任(ビズ・コレジオ(株)代表) 情報担当
理事	成清 雄一	非常勤	3号(学識経験者)	平成30年4月 就任(TOTO(株) 常勤監査役)
理事	清成 真	非常勤	3号(学識経験者)	平成30年4月 就任(弁護士)

【監事】 定数 2名 現員 2名

役職	氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
監事	野崎 伸一	非常勤	—	平成30年4月 就任(元大学教授)
監事	松木 摩耶子	非常勤	—	平成29年4月 就任(公認会計士)

【評議員】 定数 11～17名 現員 16名

氏名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
田原 稔 ※	常勤	1号評議員	平成23年4月 就任(理事、経営企画室長)
岡田 知子 ※	常勤	1号評議員	平成30年4月 就任(理事、デザイン学部長・教授)
坂田 豊	常勤	1号評議員	平成30年4月 就任(工学部長・教授)
山崎 倫明	常勤	1号評議員	平成31年4月 就任(大学事務局長)
江本 薫	非常勤	2号評議員	平成31年4月 就任(同窓会長)
鹿田 磨樹 ※	常勤	3号評議員	平成14年10月 就任(理事長)
片山 憲一 ※	常勤	3号評議員	平成27年10月 就任(副理事長、学長)
津上 正晃 ※	非常勤	3号評議員	平成27年10月 就任(理事、ビズ・コレジオ(株)代表)
成清 雄一 ※	非常勤	3号評議員	平成30年4月 就任(理事、TOTO(株) 常勤監査役)
清成 真 ※	非常勤	3号評議員	平成30年4月 就任(理事、弁護士)
戸早 秀暢	非常勤	3号評議員	平成15年11月 就任(学校法人戸早学園理事長)
角田 成弘	非常勤	3号評議員	平成22年4月 就任(苅田駅前郵便局長)
石丸 美奈子	非常勤	3号評議員	平成22年4月 就任(コピー・ライター)
濱村 美和	非常勤	3号評議員	平成22年4月 就任(株)不動産中央情報センター 社長)
高橋 道夫	非常勤	3号評議員	平成25年10月 就任(シャボン玉石けん(株)専務取締役)
井上 龍子	非常勤	3号評議員	平成31年4月 就任(八幡駅前開発(株)社長)

※理事を兼任する者

## VI. 教職員数の状況（令和元年5月1日現在）

（単位：人）

区 分	人数（内訳）	平均年齢
教 員	118（うち本務 52、うち兼務 66）	50.5歳
職 員	53（うち本務 43、うち兼務 10）	50.6歳

## VII. 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況（令和元年5月1日現在）

### 【学 部】

（単位：人）

学 部 名	学 科 名	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率	前年比
					男	女		
工 学 部	総合システム工学科	230	942	967	917	50	102.7%	53
	デジタルエンジニアリング学科	—	—	1	1	0	—	—
	計	230	942	968	918	50	102.8%	51
デザイン学部	建築学科	75	304	352	278	74	115.8%	4
	情報デザイン学科	45	194	191	133	58	98.5%	6
	計	120	498	543	411	132	109.0%	10
合 計		350	1,440	1,511	1,329	182	104.9%	61

### 【大学院 工学研究科（修士）】

（単位：人）

専 攻	入学定員	収容定員	在籍者数	在籍者数		定員充足率	前年比
				男	女		
生産・環境システム専攻	10	20	21	12	9	105.0%	8

### 【収容定員充足率】

（毎年度5月1日現在）

専 攻	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
西日本工業大学	91.6%	88.0%	94.2%	97.8%	104.9%
西日本工業大学大学院	175.0%	115.0%	65.0%	65.0%	105.0%

## VIII. 中途退学者率

### 【学 部】

（単位：人）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
中途退学者率	4.8%	3.8%	3.7%	2.9%	2.4%
中途退学者数	70	52	53	42	37
在籍者数 ※	1,453	1,373	1,437	1,450	1,511

※ 在籍者数は令和元年5月1日現在

## IX. 令和2年度 入試の状況

### 【学 部】

(単位：人)

学 部 名	学 科 名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学者数		入学定員 充足率	前年比
							男	女		
工 学 部	総合システム工学科	230	520	514	487	267	254	13	116.1%	6
	計	230	520	514	487	267	254	13	116.1%	6
デザイン学部	建築学科	75	189	185	138	92	69	23	122.7%	-7
	情報デザイン学科	45	105	105	91	59	43	16	131.1%	7
	計	120	294	290	229	151	112	39	125.8%	0
合 計		350	814	804	716	418	366	52	119.4%	6

### 【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専 攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学者数		入学定員 充足率	前年比
						男	女		
生産・環境システム専攻	10	8	8	8	8	6	2	80.0%	-2

## X. 令和元年度 卒業の状況

### 【学 部】

(単位：人)

学 部 名	学 科 名	令和元年度 卒業生数	累 計
工 学 部	総合システム工学科	178	—
	デジタルエンジニアリング学科	1	—
	計	179	16,174
デザイン学部	建築学科	62	—
	情報デザイン学科	32	—
	計	94	1,329
合 計		273	17,503

### 【大学院 工学研究科(修士)】

(単位：人)

専 攻	令和元年度 卒業生数	累 計
生産・環境システム専攻	8	182

## XI. 令和元年度 就職・進学状況

### 1. 就職率について

就職率（就職希望者比）	98.7%（前年度 98.6%）
卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数）	90.9%（前年度 91.1%）

※参考（日本人のみ）

就職率（就職希望者比）	98.6%（前年度 98.4%）
卒業生に占める就職者の割合（卒業生数－進学希望者数）	95.9%（前年度 93.9%）

### 2. 大学院への進学状況

本学 11名、九州工業大学 4名、北九州市立大学 1名、福岡工業大学 1名、明治大学 1名、鳴門教育大学 1名、バーミンガム大学 1名

### 3. 主な就職先企業

学科・系	主な就職先企業
総合システム工学科	
機械グループ 機械・設計・設備保全	日産自動車九州、西日本高速道路エンジニアリング、山九、三井ハイテック、四電工、西島製作所、高田工業所、JR九州エンジニアリング、三菱自動車エンジニアリング、タカギ、トーカロ、山口合同ガス、福岡県警察、ユニ・チャームプロダクツ
電気グループ 電気・情報・知能制御	関電工、きんでん、九電工、テレビ山口、タカラスタンダード、三井ハイテック、大分銀行、東芝 EI コントロール、菱熱、西部電気工業、CTC システムマネジメント、東亜非破壊検査、NSW テクノサービス、大成設備、ラック、小糸九州
土木環境工学系	大林道路、五洋建設、若築建設、大豊建設、宇部興産、関電工、行橋市役所、中津市役所
建築学科	三井住友建設、大和ハウス工業、西日本旅客鉄道、INA 新建築研究所、大東建託、飛島建設、新菱冷熱工業
情報デザイン学科	岡野バルブ、TOTO アクアテクノ、朝日広告社、福岡ひびき信用金庫、ベスト電器、九州マツダ、北九州農業協同組合



## 2 事業の概要

### I. 入学者受入方針、教育課程編成・実施の方針、学位授与に関する方針、修学成果の評価の方針

#### 1) アドミッションポリシー（入学者受入方針）

本学は、「人を育て技術を拓く」を基本理念として掲げ、「豊かな人間性の錬成と優れた工業技術者の育成」を教育目標とし、責任感、誠実さ、協調性などの徳育に重点を置いた人間性教育を基本姿勢としています。この方針に基づき、次のような入学者を求めます。

- ・本学の建学の精神・教育目標、教育方針をよく理解し、基礎的学力を有する人。
- ・多面的な考え方や基礎的なコミュニケーションができる学修意欲に富む人。
- ・多様な人々と協働しながら主体的にものごとに取り組むことができる人。
- ・それぞれの学科の目指す目標に沿った資質向上、自己の研鑽に努めることができる人。

#### 2) カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

##### 教養教育科目

豊かな人間性を有し、倫理観、社会性を育むために、主に、初年次教育、キャリア教育、一般教養教育及び専門基礎教育から成る全学共通の教養教育科目を配置する。

##### 社会人基礎力養成科目

社会人基礎力を育むために、学生が主体性をもって協働して学ぶ能動的授業科目を配置する。

##### 専門総合教育科目

自信・気力・創意工夫力を高め、主体的な課題解決力を養うために、各学科専門科目 群にゼミナール、卒業研究などの科目を配置する。

##### 学部共通科目・専門教育科目

産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを修得するために、学部共通科目群、専門教育科目群を配置する。

#### 3) ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）

所定のカリキュラムを履修し、次の資質・能力を身につけると共に、必要な単位を修めた学生に学士（工学）の学位を授与する。

##### 豊かな人間性と社会人基礎力

豊かな人間性を有し、倫理観、社会性に富む技術者、デザイナーとして、主体性をもって多様な人々と協働しながら課題や目標に取り組むことができる。

##### 創意工夫力・問題解決力

人間社会における諸問題を多面的に考え、創意工夫しながら、粘り強く課題解決に取り組むことができる。

##### 専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力

産業界を支える技術者として、ものづくりやデザインなどに関する基礎知識・実用技術などを課題解決に活用することができる。また、新たな技術を開拓・応用しながら成長していくことができる。

#### 4) アセスメントポリシー（学修成果の評価の方針）

本学では、ディプロマポリシー（DP）・カリキュラムポリシー（CP）・アドミッションポリシー（AP）に基づき、その目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて、大学及び教育課程と授業科目毎に、学修成果を評価する方針を定めます。

ディプロマポリシー（学位授与に関する方針）に定める「豊かな人間性と社会人基礎力」「創意工夫力・問題解決力」「専門的知識・技術の活用力及び実務型技術者としての実践力」の資質・能力に関する学修成果の把握・評価を行います。

学修成果及び各授業の学習成果を把握・評価することで、教育課程毎及び各教員の教育の質的向上に取り組めます。

学修成果を把握・評価することで、学生自らが目標の振り返り・新たな計画策定により、学生が自身の成長を実感できるようにします。

社会が求める学修成果の把握・評価に関する教育情報を公表します。

## II. 事業計画（大学部門）

### 1) 教育システムの確立

令和2年度以降実施される入学者選抜方法の大幅な変更在先立ち、AO入試及び推薦入試に「知識・技能」を評価する基礎学力検査を導入しました。また一般入試では「主体性を持って多様な人々と協働した学ぶ態度」を評価する自己エントリシートを導入し、多面的・総合的に評価する方法に改善しました。

学修成果面では、前年度定めたアセスメントポリシーに基づき、新たに卒業研究の統一的な評価や卒業時（後）アンケートの実施等で学修成果の把握・評価の検証を開始するとともに、学修実態・授業に関するアンケート結果や退学・留年数などの情報をホームページに公表しました。

### 2) 学生支援体制の充実

平成28年度から重点的に取り組んできました中退予防対策について、学生一人一人に対しきめ細かな指導・助言を継続した結果、中退率は2.4%（前年比-0.5%）に改善しました。

キャリア教育支援面では、従来の地元団体主催のインターンシップに加え、大学独自で対象企業を開拓したことが奏功し、インターンシップ参加率が30%（前年比+10%）となりました。

### 3) 研究・地域貢献活動の充実

「地（知）の拠点整備事業」の一環である自治体等との連携事業について、マッチングファンド（相互拠出）を積極的に取り入れ、地域課題解決型の事業や研究の自立化を図りました。また、地域・産学連携センターを中心に、外部資金の獲得に努めた結果、平成29年度の12件800万円、平成30年度の33件1,960万円に対し、令和元年度は31件2,711万円と獲得金額を3年連続で伸ばし産学連携活動を活性化させました。

#### 4) 管理運営の改善

学生募集から入学試験まで明確な責任体制の下、戦略的な取り組みが図れるよう新たに入試広報部を設置し入試制度改革と学生募集を展開した結果、スムーズな入学試験の実施と安定した入学者数を確保することができました。

教職員の研修では、ハラスメント防止に関する研修のほか、危機管理に対する意識の向上を図るため、地域防災に関する研修会を実施しました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を一元的に進めるため、2月10日に危機管理対策本部を設置し、大学関係者の安全確保や感染拡大防止に取り組みました。

### Ⅲ. 事業計画(基盤整備部門)

機能強化及び省エネルギー推進の観点から、以下の設備を更新しました。

- ・おばせキャンパス P 棟改修
- ・おばせキャンパス R 棟改修
- ・おばせキャンパス テニスコート照明設備等更新(L E D化)
- ・おばせキャンパス M 棟受電設備更新
- ・小倉キャンパス 電話設備更新
- ・小倉キャンパス 図書セキュリティーシステム更新

# 3 財務の概要

◎各計算書の目的は、以下のとおりです。

- 資金収支計算書
  - ・当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現預金)の収入及び支出のてん末を明らかにします。
- 活動区分資金収支計算書
  - ・資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。  
→企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。
- 事業活動収支計算書
  - ・当該会計年度の活動に対応する、事業活動収入及び事業活動支出の内容並びに基本金組入後の均衡状態を明らかにします。  
→企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。
- 貸借対照表
  - ・当該会計年度末の財政状態(運用形態と調達源泉)を明らかにします。

- ◎当期の財務の状況について、その概況を報告致します。
- ・令和元年度決算は、学生数の増加により学生生徒等納付金収入が増加したことに加え、支出について予算執行段階で節減に努めたことが奏功し、経営面の課題である経常収支差額の均衡を2期連続で達成しました。
  - ・今後も経常収支差額の均衡を目指し、安定的な経営基盤を確立します。

## I. 令和元年度 収支総括表

### 1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,823,900	1,817,001	6,900
手数料収入	23,900	26,198	△ 2,298
寄付金収入	23,500	26,340	△ 2,840
補助金収入	287,000	258,739	28,261
国庫補助金収入	285,000	256,910	28,090
地方公共団体補助金収入	2,000	1,829	171
資産売却収入	800,000	800,000	0
付随事業・収益事業収入	29,000	30,361	△ 1,361
受取利息・配当金収入	45,000	44,689	311
雑収入	35,850	42,022	△ 6,172
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	248,000	294,114	△ 46,114
その他の収入	974,700	929,654	45,046
資金収入調整勘定	△ 319,132	△ 323,175	4,043
前年度繰越支払資金	1,560,823	1,560,823	
収入の部合計	5,532,541	5,506,766	25,775
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	896,150	887,553	8,597
教育研究経費支出	802,309	753,743	48,566
管理経費支出	171,820	146,452	25,368
借入金等利息支出	1,389	1,389	0
借入金等返済支出	111,110	111,110	0
施設関係支出	16,784	16,257	527
設備関係支出	43,280	33,716	9,564
資産運用支出	1,903,000	1,903,000	0
その他の支出	135,477	138,786	△ 3,308
[ 予備費 ]	(17,215)		
	2,785		2,785
資金支出調整勘定	△ 32,264	△ 42,339	10,075
翌年度繰越支払資金	1,480,701	1,557,099	△ 76,398
支出の部合計	5,532,541	5,506,766	25,775

主なものは私学退職金財団からの交付金収入です。

入学予定者が増加し、授業料前受金収入等が増加しました。

消耗品費・旅費交通費・支払手数料等経費の節減に努めました。

教育研究機器備品や図書などを取得するための支出です。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 予備費17,215千円の予算流用額は、教育研究費支出6,949千円、管理経費支出2,095千円、施設関係支出2,984千円、設備関係支出740千円、資産運用支出3,000千円、その他の支出1,446千円

### 3 財務の概要

#### 2. 活動区分資金収支総括表

(単位: 千円)

		科目	決 算
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,817,001
		手数料収入	26,198
		特別寄付金収入	26,040
		一般寄付金収入	300
		経常費等補助金収入	258,739
		国庫補助金収入	256,910
		地方公共団体補助金収入	1,829
		付随事業収入	30,361
		雑収入	42,022
	<b>教育活動資金収入計</b>	<b>2,200,660</b>	
	支出	人件費支出	887,553
		教育研究経費支出	753,743
		管理経費支出	146,452
		<b>教育活動資金支出計</b>	<b>1,787,749</b>
差引		412,912	
調整勘定等		12,864	
<b>教育活動資金収支差額</b>		<b>425,776</b>	
施設整備等活動による資金収支	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	696,310
		<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>696,310</b>
	支出	施設関係支出	16,257
		設備関係支出	33,716
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000
		<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>749,973</b>
	差引	△	53,663
調整勘定等		0	
<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△</b>	<b>53,663</b>	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			372,112
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	800,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	100,000
		貸付金回収収入	422
		預り金収入	81,065
		仮受金収入	9,744
		預り保証金収入	1,410
		預り敷金収入	856
		小計	993,497
		受取利息・配当金収入	44,689
	<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>1,038,186</b>	
	支出	借入金等返済支出	111,110
		退職給与引当特定資産繰入支出	103,000
		有価証券購入支出	900,000
		定期預金への繰入支出	200,000
		預り金支出	88,643
		預り保証金支出	1,440
		仮受金支出	8,435
		立替金支出	6
		小計	1,412,634
		借入金等利息支出	1,389
<b>その他の活動資金支出計</b>		<b>1,414,023</b>	
差引	△	375,837	
調整勘定等		0	
<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>△</b>	<b>375,837</b>	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△	3,724
前年度繰越支払資金			1,560,823
翌年度繰越支払資金			1,557,099

教育活動による資金収支差額は収入超過になりました。

施設整備等活動による資金収支差額は、教育研究機器備品購入支出等により支出超過になりました。

その他の活動による資金収支差額は、有価証券購入支出等により支出超過になりました。

支払資金は微減しました。

(注) 千円未満は個々に四捨五入

### 3 財務の概要

#### 3. 事業活動収支総括表

(単位:千円)

科目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,823,900	1,817,001	6,900
	手数料	23,900	26,340	△ 2,440
	寄付金	23,500	26,340	△ 2,840
	経常費等補助金	287,000	258,739	28,261
	国庫補助金	285,000	256,910	28,090
	地方公共団体補助金	2,000	1,829	171
	付随事業収入	29,000	30,361	△ 1,361
	雑収入	35,850	42,723	△ 6,873
	教育活動収入計	2,223,150	2,201,503	21,647
	事業活動支出の部	人件費	890,956	890,956
教育研究経費		1,146,709	1,098,176	48,534
(減価償却額)		( 344,400 )	( 344,248 )	( 152 )
管理経費		186,520	161,151	25,369
(減価償却額)		( 14,700 )	( 14,666 )	( 34 )
徴収不能額等		12,696	9,261	3,435
教育活動支出計		2,236,882	2,159,545	77,337
教育活動収支差額		△ 13,732	41,959	△ 55,690
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	45,000	44,689	311
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	45,000	44,689	311
	借入金等利息支出	1,389	1,389	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	1,389	1,389	0
教育活動外収支差額		43,611	43,301	311
経常収支差額		29,880	85,259	△ 55,380
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	1,239	△ 1,239
	特別収入計	0	1,239	△ 1,239
	資産処分差額	7,700	6,441	1,259
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	7,700	6,441	1,259
特別収支差額		△ 7,700	△ 5,202	△ 2,498
〔予備費〕		( 12,047 ) 7,953		7,953
基本金組入前当年度収支差額		14,226	80,057	△ 65,831
基本金組入額合計		△ 22,000	0	△ 22,000
当年度収支差額		△ 7,774	80,057	△ 87,831
前年度繰越収支差額		△ 1,556,590	△ 1,394,399	△ 162,191
基本金取崩額		0	3,514	△ 3,514
翌年度繰越収支差額		△ 1,564,364	△ 1,310,827	△ 253,537
(参考)				
事業活動収入計		2,268,150	2,247,432	20,718
事業活動支出計		2,253,924	2,167,374	86,549

当初見込みより、学納金等の収入が増加し、経費等の支出が抑制できたため、経常収支差額は、収入超過になりました。

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

2. 予備費12,047千円の予算流用額は、人件費306千円、教育研究経費6,949千円、管理経費2,095千円、徴収不能額等2,696千円



## II. 令和元年度 事業活動収支総括表(前年度比)

(単位:千円)

科目		令和元年度	平成30年度	増	減	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,817,001	1,729,183		87,818	
	手数料	26,340	25,811		530	
	寄付金	26,340	19,680		6,660	
	経常費等補助金	258,739	302,606	△	43,867	
	国庫補助金	256,910	302,267	△	45,357	
	地方公共団体補助金	1,829	339		1,490	
	付随事業収入	30,361	25,199		5,162	
	雑収入	42,723	49,458	△	6,736	
	教育活動収入計	2,201,503	2,151,938		49,566	
	事業活動支出の部	人件費	890,956	888,036		2,920
教育研究経費		1,098,176	1,095,708		2,467	
(うち,減価償却額)		( 344,248 )	( 351,879 )	( △ 7,631 )		
管理経費		161,151	173,360	△	12,209	
(うち,減価償却額)		( 14,666 )	( 15,204 )	( △ 538 )		
徴収不能額等		9,261	20,679	△	11,418	
教育活動支出計		2,159,545	2,177,784	△	18,239	
教育活動収支差額		41,959	△ 25,846		67,805	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	44,689	52,054	△	7,365	
	その他の教育活動外収入	0	0		0	
	教育活動外収入計	44,689	52,054	△	7,365	
	教育活動外支出の部	借入金等利息支出	1,389	1,944	△	556
		その他の教育活動外支出	0	0		0
		教育活動外支出計	1,389	1,944	△	556
教育活動外収支差額		43,301	50,110	△	6,809	
経常収支差額		85,259	24,263		60,996	
特別収支	資産売却差額	0	0		0	
	その他の特別収入	1,239	1,549	△	310	
	特別収入計	1,239	1,549	△	310	
	資産処分差額	6,441	5,160		1,281	
	その他の特別支出	0	0		0	
	特別支出計	6,441	5,160		1,281	
特別収支差額		△ 5,202	△ 3,610	△	1,592	
基本金組入前当年度収支差額		80,057	20,653		59,404	
基本金組入額合計		0	△ 43,212		43,212	
当年度収支差額		80,057	△ 22,559		102,616	
前年度繰越収支差額		△ 1,394,399	△ 1,371,840	△	22,559	
基本金取崩額		3,514	0		3,514	
翌年度繰越収支差額		△ 1,310,827	△ 1,394,399		83,571	

学生在籍者数増加等により、増加しました。

国庫補助金は、学生数の増加等に伴い減少しました。

経常収支差額は、収入超過になりました。

基本金組入前当年度収支差額も、収入超過になりました。

事業活動収入計	2,247,432	2,205,541		41,891
事業活動支出計	2,167,374	2,184,888	△	17,514

(注) 千円未満は個々に四捨五入

### Ⅲ. 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
<b>固定資産</b>	<b>11,807,394</b>	<b>11,808,890</b>	<b>△</b>	<b>1,496</b>
有形固定資産	7,605,394	7,914,667	△	309,274
土地	1,220,478	1,220,478		0
建物	5,294,808	5,540,630	△	245,822
構築物	243,463	273,326	△	29,863
教育研究用機器備品	175,680	207,787	△	32,106
図書	632,023	633,534	△	1,510
その他	38,941	38,913		28
特定資産	2,603,000	2,600,000		3,000
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000		0
退職給与引当特定資産	503,000	500,000		3,000
その他の固定資産	1,599,000	1,294,223		304,777
長期貸付金	371	435	△	64
有価証券及び定期預金	1,551,000	1,251,000		300,000
その他	47,629	42,788		4,841
<b>流動資産</b>	<b>1,585,689</b>	<b>1,600,960</b>	<b>△</b>	<b>15,271</b>
現金預金	1,557,099	1,560,823	△	3,724
未収入金	23,009	37,810	△	14,801
短期貸付金	64	62		2
その他	5,517	2,264		3,252
<b>合 計</b>	<b>13,393,083</b>	<b>13,409,850</b>	<b>△</b>	<b>16,767</b>

減価償却による減少です。

有価証券・定期預金が増加しました。

負債の部, 純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
<b>固定負債</b>	<b>614,338</b>	<b>721,189</b>	<b>△</b>	<b>106,851</b>
長期借入金	111,110	222,220	△	111,110
退職給与引当金	502,372	498,969		3,403
預り敷金	856	0		856
<b>流動負債</b>	<b>493,201</b>	<b>483,174</b>	<b></b>	<b>10,027</b>
短期借入金	111,110	111,110		0
前受金	294,114	289,132		4,982
その他	87,978	82,932		5,046
<b>負債の部合計</b>	<b>1,107,539</b>	<b>1,204,363</b>	<b>△</b>	<b>96,824</b>
<b>基本金</b>	<b>13,596,372</b>	<b>13,599,886</b>	<b>△</b>	<b>3,514</b>
第1号基本金	13,431,372	13,434,886	△	3,514
第4号基本金	165,000	165,000		0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 1,310,827</b>	<b>△ 1,394,399</b>	<b></b>	<b>83,571</b>
翌年度繰越収支差額	△ 1,310,827	△ 1,394,399		83,571
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,285,544</b>	<b>12,205,487</b>	<b></b>	<b>80,057</b>
<b>負債及び純資産の合計</b>	<b>13,393,083</b>	<b>13,409,850</b>	<b>△</b>	<b>16,767</b>

私学事業団からの借入金で、令和3年9月に完済します。

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入  
 2. 減価償却累計額の合計額 5,808,289千円(前年度5,502,530千円)  
 3. 徴収不能引当金計上額 21,290千円(未収入金等の徴収不能に備えるため)  
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,970千円 建物: 3,019,235千円  
 5. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額441,243千円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付金との差額を加減した金額を計上している  
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない  
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,950,000千円で、年度末の時価総額は3,805,015千円であり、計上総額より時価額が144,985千円下回っている  
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする  
 9. デリバティブ取引は行っておらず、また、外貨建の預金及び借入金はない  
 10. 借入金の借入先は日本私立学校振興・共済事業団で、期末残高は222,220千円、利率は0.50%、返済期限は令和3年9月15日である  
 11. 学校債は、発行していない  
 12. 当学校法人と関連当事者との取引はない  
 13. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上の会社はない  
 14. 学校法人間の財務取引はない



## IV. 財産目録

I. 資産総額	13,393,083 千円
内、(一) 基本財産	7,645,930 千円
(二) 運用財産	5,747,153 千円
II. 負債総額	1,107,539 千円
III. 正味財産	12,285,544 千円

科 目	令和2年 3 月 31 日	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	129,961 m <sup>2</sup>	735,428 千円
小倉キャンパス	996 m <sup>2</sup>	485,050 千円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	35,201 m <sup>2</sup>	3,343,177 千円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m <sup>2</sup>	1,951,632 千円
3 構築物		243,463 千円
4 教育研究用機器備品		175,680 千円
5 管理用機器備品		36,853 千円
6 図 書	137,638 冊	632,023 千円
7 その他		42,624 千円
計		7,645,930 千円
二 運用財産		
1 現金預金		1,557,099 千円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000 千円
3 退職給与引当特定資産		503,000 千円
4 定期預金		200,000 千円
5 有価証券		1,351,000 千円
6 貸付金		435 千円
7 その他		35,618 千円
計		5,747,153 千円
合 計		13,393,083 千円
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金		111,110 千円
2 退職給与引当金		502,372 千円
3 預り敷金		856 千円
二 流動負債		
1 短期借入金		111,110 千円
2 前受金		294,114 千円
3 その他		87,978 千円
合 計		1,107,539 千円

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

## V. 経年比較(平成27年度～令和元年度)

### 1. 資金収支総括表

(単位:千円)

収入の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	1,720,590	1,613,470	1,696,586	1,729,183	1,817,001
手数料収入	19,567	23,807	24,032	25,688	26,198
寄付金収入	23,203	13,526	11,469	19,458	26,340
補助金収入	422,738	398,327	311,866	302,606	258,739
国庫補助金収入	420,460	398,222	311,722	302,267	256,910
地方公共団体補助金収入等	2,278	105	144	339	1,829
資産売却収入	100,000	56,494	600,000	250,000	800,000
付随事業・収益事業収入	29,192	27,162	13,934	25,199	30,361
受取利息・配当金収入	96,296	102,009	62,514	52,054	44,689
雑収入	202,995	91,150	82,128	48,663	42,022
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	166,563	221,541	224,252	289,132	294,114
その他の収入	746,804	949,056	1,068,398	666,459	929,654
資金収入調整勘定	△ 459,303	△ 324,054	△ 311,677	△ 283,077	△ 323,175
前年度繰越支払資金	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823
収入の部合計	4,882,312	4,733,128	5,332,166	5,029,813	5,506,766
支出の部					
科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	1,044,269	911,490	909,401	892,975	887,553
教育研究経費支出	947,981	851,200	792,412	743,472	753,743
管理経費支出	191,594	189,367	176,337	158,102	146,452
借入金等利息支出	3,611	3,056	2,500	1,944	1,389
借入金等返済支出	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110
施設関係支出	520,827	397,255	181,704	83,954	16,257
設備関係支出	120,340	35,305	29,049	29,802	33,716
資産運用支出	292,200	600,000	1,156,230	1,300,000	1,903,000
その他の支出	119,261	119,663	155,179	181,979	138,786
資金支出調整勘定	△ 29,521	△ 33,982	△ 86,203	△ 34,348	△ 42,339
翌年度繰越支払資金	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823	1,557,099
支出の部合計	4,882,312	4,733,128	5,332,166	5,029,813	5,506,766

(注) 千円未満は個々に四捨五入

## V. 経年比較(平成27年度～令和元年度)

### 2. 活動区分資金収支総括表

(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	1,720,590	1,613,470	1,696,586	1,729,183	1,817,001
	手数料収入	19,567	23,807	24,032	25,688	26,198
	特別寄付金収入	23,203	13,526	10,700	18,858	26,040
	一般寄付金収入	0	0	769	600	300
	経常費等補助金収入	422,738	388,487	311,866	302,606	258,739
	国庫補助金収入	420,460	388,382	311,722	302,267	256,910
	地方公共団体補助金収入等	2,278	105	144	339	1,829
	付随事業収入	29,192	27,162	13,934	25,199	30,361
	雑収入	202,995	91,150	82,128	48,663	42,022
教育活動資金収入計	2,418,286	2,157,601	2,140,014	2,150,796	2,200,660	
支出						
人件費支出	1,044,269	911,490	909,401	892,975	887,553	
教育研究経費支出	947,981	851,200	792,412	743,472	753,743	
管理経費支出	191,594	189,367	176,337	158,102	146,452	
教育活動資金支出計	2,183,844	1,952,057	1,878,149	1,794,549	1,787,749	
差引	234,442	205,544	261,864	356,248	412,912	
調整勘定等	△ 135,279	198,745	24,624	62,576	12,864	
教育活動資金収支差額	99,162	404,289	286,488	418,824	425,776	
施設整備等活動による資金収支						
収入						
減価償却引当特定資産取崩収入	100,000	600,000	639,901	400,000	696,310	
施設設備補助金収入	0	9,840	0	0	0	
施設設備売却収入	0	56,494	0	0	0	
施設整備等活動資金収入計	100,000	666,334	639,901	400,000	696,310	
支出						
施設関係支出	520,827	397,255	181,704	83,954	16,257	
設備関係支出	120,340	35,305	29,049	29,802	33,716	
減価償却引当特定資産繰入支出	92,200	600,000	700,000	400,000	700,000	
施設整備等活動資金支出計	733,367	1,032,560	910,753	513,756	749,973	
差引	△ 633,367	△ 366,225	△ 270,852	△ 113,756	△ 53,663	
調整勘定等	978	△ 57,076	88,739	△ 32,776	0	
施設整備等活動資金収支差額	△ 632,388	△ 423,301	△ 182,113	△ 146,532	△ 53,663	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 533,226	△ 19,012	104,375	272,292	372,112	
その他の活動による資金収支						
収入						
借入金等収入	0	0	0	0	0	
有価証券売却収入	100,000	0	600,000	250,000	800,000	
その他の収入	488,140	114,338	282,555	196,224	193,497	
小計	588,140	114,338	882,555	446,224	993,497	
受取利息・配当金収入	96,296	102,009	62,514	52,054	44,689	
その他の活動資金収入計	684,436	216,347	945,069	498,278	1,038,186	
支出						
借入金等返済支出	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110	
有価証券購入支出	200,000	0	250,000	900,000	900,000	
その他の支出	89,515	95,144	330,052	101,140	401,524	
小計	400,625	206,254	691,162	1,112,250	1,412,634	
借入金等利息支出	3,611	3,056	2,500	1,944	1,389	
その他の活動資金支出計	404,236	209,310	693,662	1,114,195	1,414,023	
差引	280,200	7,038	251,408	△ 615,917	△ 375,837	
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	280,200	7,038	251,408	△ 615,917	△ 375,837	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 253,027	△ 11,974	355,782	△ 343,624	△ 3,724	
前年度繰越支払資金	1,813,666	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823	
翌年度繰越支払資金	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823	1,557,099	

(注) 千円未満は個々に四捨五入

## V. 経年比較(平成27年度～令和元年度)

### 3. 事業活動収支総括表

(単位:千円)

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	1,720,590	1,613,470	1,696,586	1,729,183	1,817,001
	手数料	19,712	23,936	24,142	25,811	26,340
	寄付金	23,756	13,526	16,079	19,680	26,340
	経常費等補助金	422,738	388,487	311,866	302,606	258,739
	国庫補助金	420,460	388,382	311,722	302,267	256,910
	地方公共団体補助金	2,278	105	144	339	1,829
	付随事業収入	29,192	27,162	13,934	25,199	30,361
	雑収入	203,706	92,018	82,285	49,458	42,723
	教育活動収入計	2,419,695	2,158,599	2,144,890	2,151,938	2,201,503
	事業活動支出の部	人件費	1,038,669	888,481	899,388	888,036
教育研究経費		1,295,583	1,232,465	1,154,729	1,095,708	1,098,176
(うち,減価償却額)		( 347,534 )	( 381,128 )	( 357,597 )	( 351,879 )	( 344,248 )
管理経費		197,792	192,337	189,793	173,360	161,151
(うち,減価償却額)		( 6,000 )	( 2,910 )	( 3,424 )	( 15,204 )	( 14,666 )
徴収不能額等		13,372	10,247	24,070	20,679	9,261
教育活動支出計		2,545,415	2,323,530	2,267,980	2,177,784	2,159,545
教育活動収支差額	△ 125,721	△ 164,931	△ 123,089	△ 25,846	41,959	
教育活動外収支						
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部	受取利息・配当金	96,296	102,009	62,514	52,054	44,689
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	96,296	102,009	62,514	52,054	44,689
支出の部	借入金等利息支出	3,611	3,056	2,500	1,944	1,389
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,611	3,056	2,500	1,944	1,389
教育活動外収支差額	92,685	98,954	60,014	50,110	43,301	
経常収支差額	△ 33,036	△ 65,978	△ 63,075	24,263	85,259	
教育活動外収支						
科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
収入の部	資産売却差額	7,800	18,154	43,770	0	0
	その他の特別収入	0	25,964	4,276	1,549	1,239
	特別収入計	7,800	44,118	48,046	1,549	1,239
支出の部	資産処分差額	44,311	13,225	66,705	4,550	6,441
	その他の特別支出	0	0	0	610	0
	特別支出計	44,311	13,225	66,705	5,160	6,441
特別収支差額	△ 36,511	30,894	△ 18,659	△ 3,610	△ 5,202	
〔 予 備 費 〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	△ 69,547	△ 35,084	△ 81,734	20,653	80,057	
基本金組入額合計	△ 331,052	△ 301,837	0	△ 43,212	0	
当年度収支差額	△ 400,599	△ 336,921	△ 81,734	△ 22,559	80,057	
前年度繰越収支差額	△ 664,429	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	△ 1,394,399	
基本金取崩額	0	0	111,842	0	3,514	
翌年度繰越収支差額	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	△ 1,394,399	△ 1,310,827	

(参考)

事業活動収入計	2,523,791	2,304,726	2,255,451	2,205,541	2,247,432
事業活動支出計	2,593,337	2,339,810	2,337,185	2,184,888	2,167,374

(注) 千円未満は個々に四捨五入

## V. 経年比較(平成27年度～令和元年度)

### 4. 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部					
科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
<b>固定資産</b>	<b>11,964,460</b>	<b>11,951,887</b>	<b>11,522,100</b>	<b>11,808,890</b>	<b>11,807,394</b>
有形固定資産	8,311,706	8,327,443	8,165,876	7,914,667	7,605,394
土地	1,258,818	1,220,478	1,220,478	1,220,478	1,220,478
建物	5,697,531	5,631,643	5,707,516	5,540,630	5,294,808
構築物	334,154	348,938	312,225	273,326	243,463
教育研究用機器備品	351,969	305,823	250,541	207,787	175,680
図書	631,512	631,620	632,615	633,534	632,023
建設仮勘定	0	147,420	0	0	0
その他	37,721	41,522	42,501	38,913	38,941
特定資産	2,637,000	2,614,000	2,604,000	2,600,000	2,603,000
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
退職給与引当特定資産	537,000	514,000	504,000	500,000	503,000
その他の固定資産	1,015,754	1,010,444	752,224	1,294,223	1,599,000
長期貸付金	1,459	1,201	497	435	371
有価証券及び定期預金	955,550	955,550	705,550	1,251,000	1,551,000
その他	58,745	53,693	46,177	42,788	47,629
<b>流動資産</b>	<b>1,805,153</b>	<b>1,703,485</b>	<b>1,979,636</b>	<b>1,600,960</b>	<b>1,585,689</b>
現金預金	1,560,639	1,548,665	1,904,448	1,560,823	1,557,099
未収入金	233,835	146,491	69,510	37,810	23,009
短期貸付金	2,601	2,629	60	62	64
その他	8,077	5,699	5,617	2,264	5,517
<b>合 計</b>	<b>13,769,613</b>	<b>13,655,372</b>	<b>13,501,736</b>	<b>13,409,850</b>	<b>13,393,083</b>

負債の部, 純資産の部					
科 目	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
<b>固定負債</b>	<b>1,092,479</b>	<b>958,360</b>	<b>837,237</b>	<b>721,189</b>	<b>614,338</b>
長期借入金	555,550	444,440	333,330	222,220	111,110
退職給与引当金	536,929	513,920	503,907	498,969	502,372
預り敷金	0	0	0	0	856
<b>流動負債</b>	<b>375,482</b>	<b>430,444</b>	<b>479,664</b>	<b>483,174</b>	<b>493,201</b>
短期借入金	111,110	111,110	111,110	111,110	111,110
前受金	166,563	221,541	224,252	289,132	294,114
その他	97,809	97,792	144,302	82,932	87,978
<b>負債の部合計</b>	<b>1,467,961</b>	<b>1,388,804</b>	<b>1,316,901</b>	<b>1,204,363</b>	<b>1,107,539</b>
<b>基本金</b>	<b>13,366,680</b>	<b>13,668,516</b>	<b>13,556,674</b>	<b>13,599,886</b>	<b>13,596,372</b>
第1号基本金	13,201,680	13,503,516	13,391,674	13,434,886	13,431,372
第4号基本金	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 1,065,028</b>	<b>△ 1,401,948</b>	<b>△ 1,371,840</b>	<b>△ 1,394,399</b>	<b>△ 1,310,827</b>
翌年度繰越収支差額	△ 1,065,028	△ 1,401,948	△ 1,371,840	△ 1,394,399	△ 1,310,827
<b>純資産の部合計</b>	<b>12,301,652</b>	<b>12,266,568</b>	<b>12,184,834</b>	<b>12,205,487</b>	<b>12,285,544</b>
<b>負債及び純資産の合計</b>	<b>13,769,613</b>	<b>13,655,372</b>	<b>13,501,736</b>	<b>13,409,850</b>	<b>13,393,083</b>

(注) 千円未満は個々に四捨五入

## VI. 主な財務比率(平成27年度～令和元年度)

### 1. 貸借対照表関係比率

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.9%	87.5%	85.3%	88.1%	88.2%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	60.4%	61.0%	60.5%	59.0%	56.8%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.2%	19.1%	19.3%	19.4%	19.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.1%	12.5%	14.7%	11.9%	11.8%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.9%	7.0%	6.2%	5.4%	4.6%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.7%	3.2%	3.6%	3.6%	3.7%
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.8%	27.3%	28.9%	31.4%	34.4%
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	175.2%	195.0%	206.5%	231.7%	252.2%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.3%	89.8%	90.2%	91.0%	91.7%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-7.7%	-10.3%	-10.2%	-10.4%	-9.8%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.3%	97.4%	94.6%	96.8%	96.1%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	89.3%	90.4%	88.5%	91.4%	91.5%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	480.8%	395.8%	412.7%	331.3%	321.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.7%	10.2%	9.8%	9.0%	8.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.9%	11.3%	10.8%	9.9%	9.0%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	937.0%	699.0%	849.2%	539.8%	529.4%
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.2%	100.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	43.2%	44.9%	45.3%	47.5%	50.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	95.1%	90.1%	90.8%	90.2%	90.5%

## VI. 主な財務比率(平成27年度～令和元年度)

### 2. 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	41.3%	39.3%	40.7%	40.3%	39.7%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.4%	55.1%	53.0%	51.4%	49.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	51.5%	54.5%	52.3%	49.7%	48.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.9%	8.5%	8.6%	7.9%	7.2%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-2.8%	-1.5%	-3.6%	0.9%	3.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	118.3%	116.8%	103.6%	101.0%	96.4%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	68.4%	71.4%	76.9%	78.5%	80.9%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9%	1.3%	0.9%	1.0%	1.2%
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.9%	0.6%	0.7%	0.9%	1.2%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	16.8%	17.3%	13.8%	13.7%	11.5%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.8%	17.2%	14.1%	13.7%	11.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	13.1%	13.1%	0.0%	2.0%	0.0%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.9%	16.5%	15.9%	16.8%	16.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.3%	-2.9%	-2.9%	1.1%	3.8%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-5.2%	-7.6%	-5.7%	-1.2%	1.9%

(注)「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

### 3. 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.1%	18.7%	13.4%	19.5%	19.3%



## 監事監査報告書

令和2年5月12日

学校法人 西日本工業学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人西日本工業学園

監事

松本 摩耶子



監事

野崎 伸一



私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人西日本工業学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人西日本工業学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における学校法人の業務および財産の状況について監査を行ないましたので、以下の通り報告いたします。

### 記

#### 1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、理事、法人・大学事務局長等から業務の執行状況を聴取するとともに関係書類を閲覧し、業務および財産の状況を監査いたしました。また、会計監査人から監査状況の報告を受け、計算書類等について検討を加えました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に対する決定および執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類等（財産目録、貸借対照表および収支計算書）は、学校法人の財産の状況および経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上



# 資 金 収 支 計 算 書

平成31年 4月 1日から

令和2年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,823,900,000	1,817,000,500	6,899,500
手数料収入	23,900,000	26,198,420	△ 2,298,420
寄付金収入	23,500,000	26,340,000	△ 2,840,000
補助金収入	287,000,000	258,738,800	28,261,200
国庫補助金収入	285,000,000	256,910,000	28,090,000
地方公共団体補助金収入	2,000,000	1,828,800	171,200
資産売却収入	800,000,000	800,000,000	0
付随事業・収益事業収入	29,000,000	30,361,158	△ 1,361,158
受取利息・配当金収入	45,000,000	44,689,413	310,587
雑収入	35,850,000	42,021,508	△ 6,171,508
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	248,000,000	294,113,500	△ 46,113,500
その他の収入	974,700,000	929,654,158	45,045,842
資金収入調整勘定	△ 319,131,900	△ 323,174,581	4,042,681
前年度繰越支払資金	1,560,823,149	1,560,823,149	
<b>収入の部合計</b>	<b>5,532,541,249</b>	<b>5,506,766,025</b>	<b>25,775,224</b>
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	896,150,000	887,553,450	8,596,550
教育研究経費支出	802,309,183	753,742,758	48,566,425
管理経費支出	171,820,006	146,452,427	25,367,579
借入金等利息支出	1,388,875	1,388,875	0
借入金等返済支出	111,110,000	111,110,000	0
施設関係支出	16,784,147	16,257,347	526,800
設備関係支出	43,279,820	33,716,029	9,563,791
資産運用支出	1,903,000,000	1,903,000,000	0
その他の支出	135,477,244	138,785,584	△ 3,308,340
[ 予 備 費 ]	(17,214,556) 2,785,444		2,785,444
資金支出調整勘定	△ 32,264,431	△ 42,339,498	10,075,067
翌年度繰越支払資金	1,480,700,961	1,557,099,053	△ 76,398,092
<b>支出の部合計</b>	<b>5,532,541,249</b>	<b>5,506,766,025</b>	<b>25,775,224</b>

注) 予備費17,214,556円の予算流用額は、教育研究費支出6,949,183円、管理経費支出2,095,006円、施設関係支出2,984,147円、設備関係支出739,820円、資産運用支出3,000,000円、その他の支出1,446,400円

# 活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から  
令和2年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	収入
		手 数 料 収 入	26,198,420
		特 別 寄 付 金 収 入	26,040,000
		一 般 寄 付 金 収 入	300,000
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	258,738,800
		国庫補助金収入	256,910,000
		地方公共団体補助金収入	1,828,800
		付 随 事 業 収 入	30,361,158
		雑 収	42,021,508
		<b>教育活動資金収入計</b>	<b>2,200,660,386</b>
	支出	人 件 費 支 出	887,553,450
		教 育 研 究 経 費 支 出	753,742,758
		管 理 経 費 支 出	146,452,427
		<b>教育活動資金支出計</b>	<b>1,787,748,635</b>
		差引	412,911,751
		調整勘定等	12,864,083
		<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>425,775,834</b>
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	696,310,000
		<b>施設整備等活動資金収入計</b>	<b>696,310,000</b>
	支出	施 設 関 係 支 出	16,257,347
		設 備 関 係 支 出	33,716,029
		減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	700,000,000
		<b>施設整備等活動資金支出計</b>	<b>749,973,376</b>
		差引	△ 53,663,376
		調整勘定等	0
		<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 53,663,376</b>
<b>小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</b>			<b>372,112,458</b>
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	有 価 証 券 売 却 収 入	800,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	100,000,000
		貸 付 金 回 収 収 入	421,968
		預 り 金 収 入	81,064,771
		仮 受 金 収 入	9,744,100
		預 り 保 証 金 収 入	1,410,000
		預 り 敷 金 収 入	856,000
		小 計	993,496,839
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	44,689,413
		<b>その他の活動資金収入計</b>	<b>1,038,186,252</b>
	支出	借 入 金 等 返 済 支 出	111,110,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	103,000,000
		有 価 証 券 購 入 支 出	900,000,000
		定 期 預 金 へ の 繰 入 支 出	200,000,000
		預 り 金 支 出	88,642,531
		預 り 保 証 金 支 出	1,440,000
		仮 受 金 支 出	8,435,000
		立 替 金 支 払 支 出	6,400
		小 計	1,412,633,931
		借 入 金 等 利 息 支 出	1,388,875
		<b>その他の活動資金支出計</b>	<b>1,414,022,806</b>
		差引	△ 375,836,554
		調整勘定等	0
		<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>△ 375,836,554</b>
<b>支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)</b>			<b>△ 3,724,096</b>
		前年度繰越支払資金	1,560,823,149
		翌年度繰越支払資金	1,557,099,053

# 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から

令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,823,900,000	1,817,000,500	6,899,500
		手数料	23,900,000	26,340,460	△ 2,440,460
		寄付金	23,500,000	26,340,000	△ 2,840,000
		補助金	287,000,000	258,738,800	28,261,200
		国庫補助金	285,000,000	256,910,000	28,090,000
		地方公共団体補助金	2,000,000	1,828,800	171,200
		付随事業収入	29,000,000	30,361,158	△ 1,361,158
		雑収入	35,850,000	42,722,519	△ 6,872,519
		教育活動収入計	2,223,150,000	2,201,503,437	21,646,563
	事業活動支出の部	人件費	890,956,324	890,956,324	0
		教育研究経費	1,146,709,183	1,098,175,668	48,533,515
		(うち、減価償却額)	( 344,400,000 )	( 344,248,177 )	( 151,823 )
		管理経費	186,520,006	161,151,479	25,368,527
		(うち、減価償却額)	( 14,700,000 )	( 14,666,034 )	( 33,966 )
徴収不能額等		12,696,000	9,261,300	3,434,700	
教育活動支出計		2,236,881,513	2,159,544,771	77,336,742	
教育活動収支差額		△ 13,731,513	41,958,666	△ 55,690,179	
教育活動外収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	収入の部	受取利息・配当金	45,000,000	44,689,413	310,587
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	45,000,000	44,689,413	310,587
	支出の部	借入金等利息支出	1,388,875	1,388,875	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,388,875	1,388,875	0
教育活動外収支差額		43,611,125	43,300,538	310,587	
経常収支差額		29,879,612	85,259,204	△ 55,379,592	
特別収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	1,238,793	△ 1,238,793
		特別収入計	0	1,238,793	△ 1,238,793
	支出の部	資産処分差額	7,700,000	6,440,846	1,259,154
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	7,700,000	6,440,846	1,259,154
特別収支差額		△ 7,700,000	△ 5,202,053	△ 2,497,947	
〔 予 備 費 〕		(12,046,513) 7,953,487	/	7,953,487	
基本金組入前当年度収支差額		14,226,125	80,057,151	△ 65,831,026	
基本金組入額合計		△ 22,000,000	0	△ 22,000,000	
当年度収支差額		△ 7,773,875	80,057,151	△ 87,831,026	
前年度繰越収支差額		△ 1,556,590,000	△ 1,394,398,718	△ 162,191,282	
基本金取崩額		0	3,514,339	△ 3,514,339	
翌年度繰越収支差額		△ 1,564,363,875	△ 1,310,827,228	△ 253,536,647	
(参考)					
事業活動収入計		2,268,150,000	2,247,431,643	20,718,357	
事業活動支出計		2,253,923,875	2,167,374,492	86,549,383	

注) 予備費12,046,513円の予算流用額は、人件費306,324円、教育研究経費6,949,183円、管理経費2,095,006円、徴収不能額等2,696,000円

# 貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定資産</b>		<b>11,807,394,014</b>	<b>11,808,890,222</b>	<b>△ 1,496,208</b>
有形固定資産		7,605,393,715	7,914,667,376	△ 309,273,661
	土地	1,220,477,781	1,220,477,781	0
	建物	5,294,808,412	5,540,629,936	△ 245,821,524
	構築物	243,462,834	273,326,218	△ 29,863,384
	教育研究用機器備品	175,680,364	207,786,771	△ 32,106,407
	図書	632,023,370	633,533,602	△ 1,510,232
	その他	38,940,954	38,913,068	27,886
特定資産		2,603,000,000	2,600,000,000	3,000,000
	減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
	退職給与引当特定資産	503,000,000	500,000,000	3,000,000
その他の固定資産		1,599,000,299	1,294,222,846	304,777,453
	長期貸付金	371,437	435,284	△ 63,847
	有価証券・定期預金	1,551,000,000	1,251,000,000	300,000,000
	その他	47,628,862	42,787,562	4,841,300
<b>流動資産</b>		<b>1,585,689,063</b>	<b>1,600,959,667</b>	<b>△ 15,270,604</b>
	現金預金	1,557,099,053	1,560,823,149	△ 3,724,096
	未収入金	23,009,481	37,810,119	△ 14,800,638
	短期貸付金	63,847	61,968	1,879
	その他	5,516,682	2,264,431	3,252,251
<b>合 計</b>		<b>13,393,083,077</b>	<b>13,409,849,889</b>	<b>△ 16,766,812</b>

負債の部、純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
<b>固定負債</b>		<b>614,337,569</b>	<b>721,188,695</b>	<b>△ 106,851,126</b>
	長期借入金	111,110,000	222,220,000	△ 111,110,000
	退職給与引当金	502,371,569	498,968,695	3,402,874
	預り敷金	856,000	0	856,000
<b>流動負債</b>		<b>493,201,135</b>	<b>483,173,972</b>	<b>10,027,163</b>
	短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
	前受金	294,113,500	289,131,900	4,981,600
	その他	87,977,635	82,932,072	5,045,563
<b>負債の部合計</b>		<b>1,107,538,704</b>	<b>1,204,362,667</b>	<b>△ 96,823,963</b>
<b>基本金</b>		<b>13,596,371,601</b>	<b>13,599,885,940</b>	<b>△ 3,514,339</b>
	第1号基本金	13,431,371,601	13,434,885,940	△ 3,514,339
	第4号基本金	165,000,000	165,000,000	0
<b>基本金の部合計</b>		<b>13,596,371,601</b>	<b>13,599,885,940</b>	<b>△ 3,514,339</b>
繰越収支差額		△ 1,310,827,228	△ 1,394,398,718	83,571,490
翌年度繰越収支差額		△ 1,310,827,228	△ 1,394,398,718	83,571,490
<b>純資産の部合計</b>		<b>12,285,544,373</b>	<b>12,205,487,222</b>	<b>80,057,151</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>13,393,083,077</b>	<b>13,409,849,889</b>	<b>△ 16,766,812</b>

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入  
 2. 減価償却累計額の合計額 5,808,289,496円(前年度5,502,530,174円)  
 3. 徴収不能引当金計上額 21,290,425円(未入金等の徴収不能に備えるため)  
 4. 担保に供されている資産 土地: 379,969,555円 建物: 3,019,235,342円  
 5. 退職給与引当金の算定方法は、期末要支給額441,242,510円の100%を基にして、私立大学退職金財団掛金・交付金との差額を加減した金額を計上している  
 6. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースはない  
 7. 減価償却引当資産・退職給与引当特定資産及び有価証券のうち、有価証券保有金額は3,950,000,000円で、年度末の時価総額は3,805,015,000円であり、計上総額より時価額が144,985,000円下回っている  
 8. 有価証券は取得価格で評価するが、期末日の時価が取得価格より30%以上下落し、かつその回復の可能性を合理的に説明出来ない場合は、その時価を取得価格とする  
 9. デリバティブ取引は行っておらず、また、外貨建の預金及び借入金はない  
 10. 借入金の借入先は日本私立学校振興・共済事業団で、期末残高は222,220,000円、利率は0.50%、返済期限は令和3年9月15日である  
 11. 学校債は、発行していない  
 12. 当学校法人と関連当事者との取引はない  
 13. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上の会社はない  
 14. 学校法人間の財務取引はない

## 財 産 目 録

I. 資産総額	13,393,083,077 円
内、(一) 基本財産	7,645,930,315 円
(二) 運用財産	5,747,152,762 円
II. 負債総額	1,107,538,704 円
III. 正味財産	12,285,544,373 円

科 目	令和2年3月31日	
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	129,961 m <sup>2</sup>	735,427,781 円
小倉キャンパス	996 m <sup>2</sup>	485,050,000 円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	35,201 m <sup>2</sup>	3,343,176,911 円
校舎等(小倉キャンパス)	12,503 m <sup>2</sup>	1,951,631,501 円
3 構築物		243,462,834 円
4 教育研究用機器備品		175,680,364 円
5 管理用機器備品		36,853,272 円
6 図 書	137,638 冊	632,023,370 円
7 その他		42,624,282 円
計		7,645,930,315 円
二 運用財産		
1 現金預金		1,557,099,053 円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000,000 円
3 退職給与引当特定資産		503,000,000 円
4 定期預金		200,000,000 円
5 有価証券		1,351,000,000 円
6 貸付金		435,284 円
7 その他		35,618,425 円
計		5,747,152,762 円
合 計		13,393,083,077 円
II. 負債額		
一 固定負債		
1 長期借入金		111,110,000 円
2 退職給与引当金		502,371,569 円
3 預り敷金		856,000 円
二 流動負債		
1 短期借入金		111,110,000 円
2 前受金		294,113,500 円
3 その他		87,977,635 円
合 計		1,107,538,704 円